

千葉市の財政状況



目 次

I	千葉市の概要		III	財政健全化への取組み		
	市のプロフィール……………	1		健全化判断比率……………	15	
	企業立地……………	2		財政健全化プラン……………	16	
	ベンチャー企業の育成促進……………	3		財政健全化プランの取組結果 ……	17	
	市のポテンシャル……………	4		公債費負担適正化計画……………	19	
II	財政状況について		IV	平成23年度予算……………	20	
	平成22年度普通会計決算……………	6		V	千葉市債について	
	歳入の特徴……………	7		市の起債戦略……………	23	
	歳出の特徴……………	9		市場公募債……………	24	
	市債発行額（普通会計）……………	10		銀行等引受債……………	26	
	市債残高（普通会計）……………	11		格付け……………	27	
	市債管理基金（減債基金）……………	12				
	債務負担行為……………	13		(参考資料)		
	平成22年度特別会計・			市債発行額（全会計）……………	28	
	企業会計決算……………	14		市債残高（全会計）……………	29	
				基金残高の状況……………	30	
				外郭団体の経営状況……………	31	

千葉市のプロフィール

○千葉市は、東京都心まで約40km、新東京国際空港（成田）まで約30kmに位置し、立地条件は良好です。
○人口は年々増加しており、約96万人、世帯数は約41万世帯です。



市制施行	大正10年1月1日
政令指定都市移行	平成4年4月1日
平均気温	16.3℃
面積	272.08km ²
位置	東京都心まで約40km、成田空港まで約30km
人口	962,130人（H22.10.1）
人口増加率	4.1%
世帯数	406,450世帯（H22.10.1）
生産年齢人口比率	65.7%（全国平均63.7%）

※人口、人口増加率、世帯数、生産年齢人口比率は、平成22年国勢調査の速報による。

企業立地 ～研究開発・製造サービス業と多岐にわたる産業集積都市～

1. 成田・羽田空港のほぼ中間地点に位置。
(成田空港に一番近い政令市)
2. 国内有数の貨物取扱量を誇る千葉港。
3. 首都・東京へのスムーズなアクセス。

⇒ **高いポテンシャルを持った立地環境**

内陸部

一般機械・金属加工型工業が集積
 <主な立地企業>
 アルケア
 SEMITEC
 鬼怒川ゴム(本社)
 二宮産業(本社)
 住友建機
 住友重機
 日東紡

ちばりサーチパーク

緑豊かな自然の中に整備された業務用・研究所用地
 <主な立地企業>
 タダノ

幕張新都心

情報・通信産業の業務・研究機能が集積。

<主な立地企業>

- イオン(本社)
- キッツ(本社)
- QVC(本社)
- セイコーインスツル(本社)
- シー・ヴィ・アイ・エス・ペイリア(本社)
- ACCESS
- IBM
- シャープ
- 富士通

中央港・新港地区

千葉食品工業団地を中心に製造・運輸業等が集積

- <主な立地企業>
- 新東日本製糖(本社)
 - 千葉製粉(本社)
 - 古谷乳業(本社)
 - オイルシルズ
 - 中国木材
 - 日清製粉
 - 日本瓦斯
 - 日本製粉
 - 不二製油
 - 山崎製パン

臨海部

鉄鋼・電力等の素材型工業が集積
 <主な立地企業>
 JFEスチール
 東京電力

土気緑の森工業団地

広大な敷地を有する首都圏最大級の内陸工業団地
 <主な立地企業>
 食研(本社)
 イトーキ
 小池酸素
 昭和電工
 タバタ
 日清紡



1事業所当たり 製造品出荷額	第1位 千葉市 16億5,732万円
	第2位 川崎市 15億6,065万円
	第3位 北九州市 13億6,651万円
出典:経済産業省「平成20年 工業統計調査」	
従業員1人当たり 製造品出荷額	第1位 川崎市 7,834万円
	第2位 堺市 6,000万円
	第3位 千葉市 5,809万円
出典:経済産業省「平成20年 工業統計調査」	

ベンチャー企業の育成促進 ～数々の有望企業が生まれ、羽ばたく～

(主なインキュベート施設)

千葉大亥鼻イノベーションプラザ (平成19年9月開設)



産学連携による新事業創出 (医工連携分野) を目指すインキュベート施設。

【千葉大学医・薬学部敷地内に立地】

- ・延べ16企業等が入居 (うち12企業等が入居中)
→ 卒業企業 2社 が市内定着

開設4年目で、着実に実績を上げつつある。

千葉市ビジネス支援センター (平成19年10月開設) (ビジネスインキュベート施設)

あらゆる業種の有望ベンチャー企業を総合的にサポートするインキュベート施設。

【複合総合施設「Qiball(きぼーる)」内に立地】

- ・延べ85企業が入居 (うち26企業が入居中)
→ 卒業企業 39社 が市内定着

市内経済の活性化に寄与する安定した実績。



I 千葉市の概要

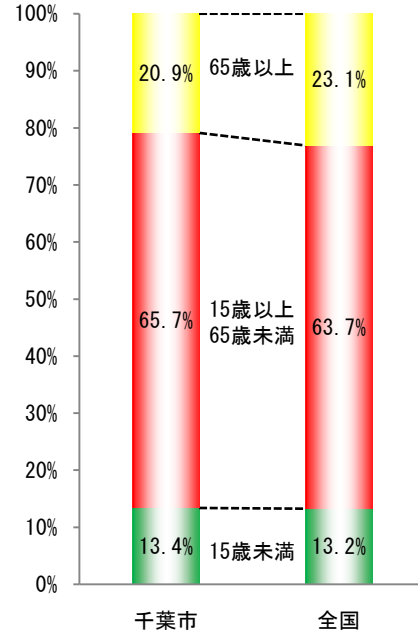
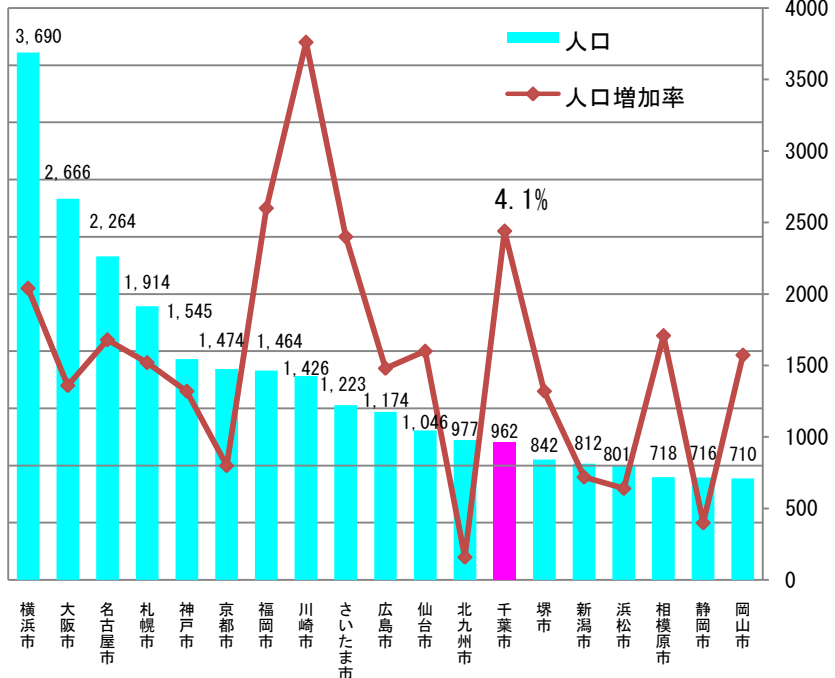
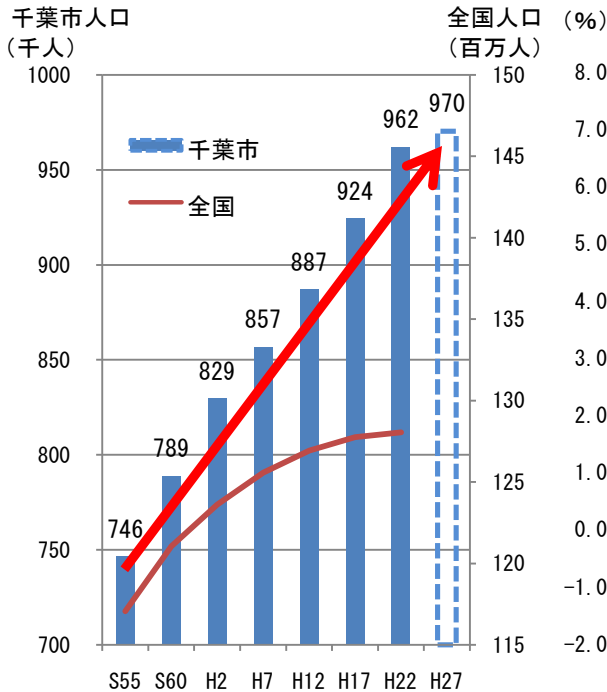
千葉市のポテンシャル (1) ~人口増加率政令市トップクラス~

- 人口増加率は、政令市でトップクラスの4.1%増（全政令市中第3位）
- 全国平均と比べ、若い人口構成

国と千葉市の人口の推移

人口・人口増加率政令市比較

年齢階層別人口割合



※H27の千葉市人口は本市推計値

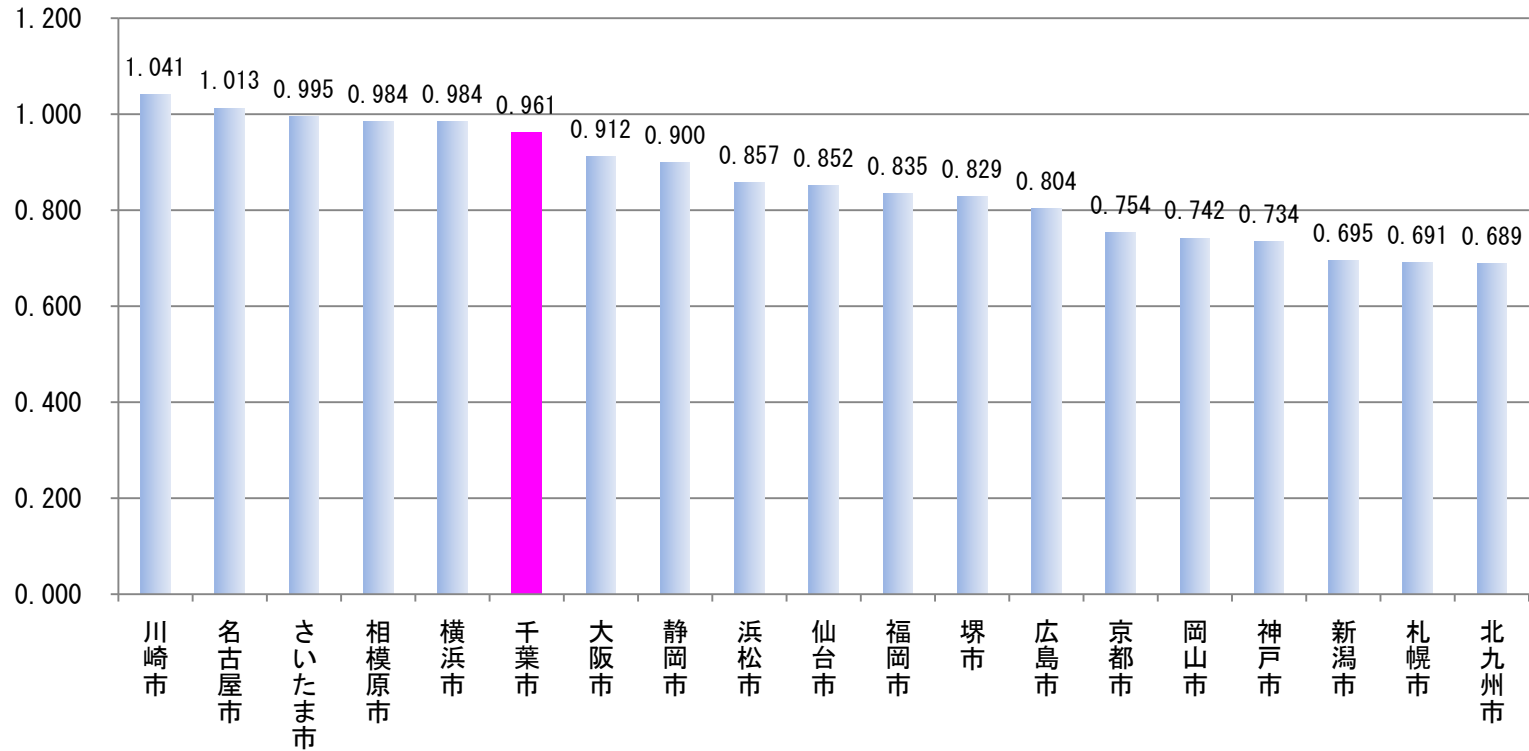
※人口増加率は、H17国調とH22国調の比較によるもの

【出典：平成22年国勢調査速報】

千葉市のポテンシャル (2) ~高い財政力~

○財政力は、政令市の中で上位（財政力指数政令市中第6位）

財政力指数政令市比較（平成23年度）



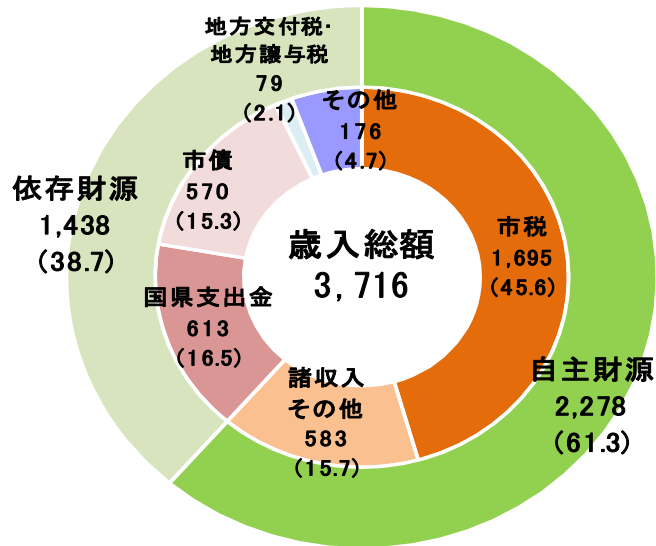
※千葉市の平成23年度は、人口増に伴う財政需要の増等により、普通交付税は前年度より45億円増加

Ⅱ 財政状況について

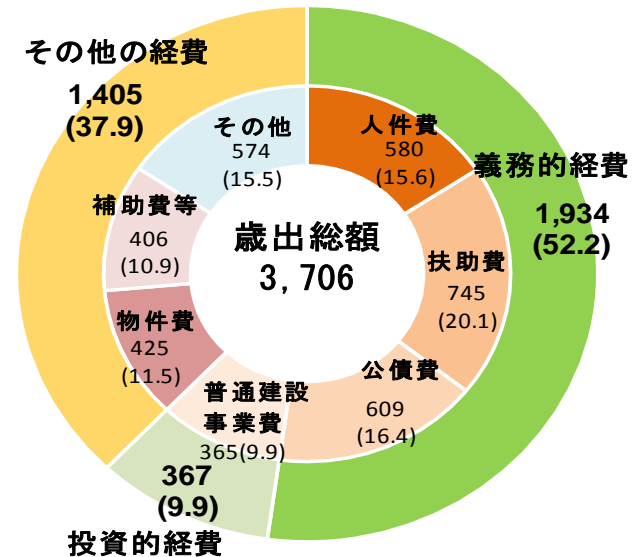
平成22年度 普通会計決算

- 当初予算編成前（平成21年10月）に見込まれた270億円の収支不足に加え、その後の経済情勢の悪化に伴い、収支不足は300億円を超えるものとなり、平成22年度当初予算においては、退職手当の一部の計上を見送るなど非常に厳しい状況でした。
- そのため、財政健全化プランに取り組み、歳入確保に万全を期すとともに、歳出においても最小の経費で最大の効果を上げるため、全ての職員が危機意識を持って、創意工夫により効率的な予算執行に努めました。

歳入 3,716億円



歳出 3,706億円



単位：億円
(構成比：%)

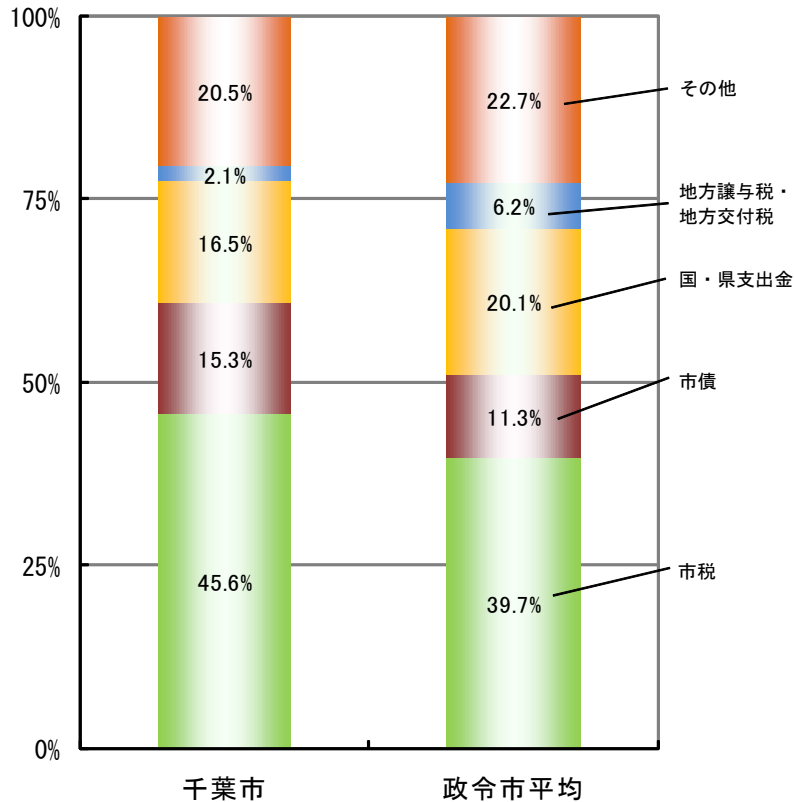
- 実質収支は、3億1千万円の黒字
- 5年ぶりの普通交付税交付(43億円)団体
- 人件費は定員削減や給与等の抑制により前年度比△49億円
- 扶助費は子ども手当、生活保護費等の影響により前年度比+163億円

歳入	①	3,715億6千万円
歳出	②	3,705億7千万円
形式収支 (①-②)	③	9億9千万円
翌年度へ繰越すべき財源	④	6億8千万円
実質収支 (③-④)	⑤	3億1千万円

歳入の特徴 (1) ～強固な税収基盤～

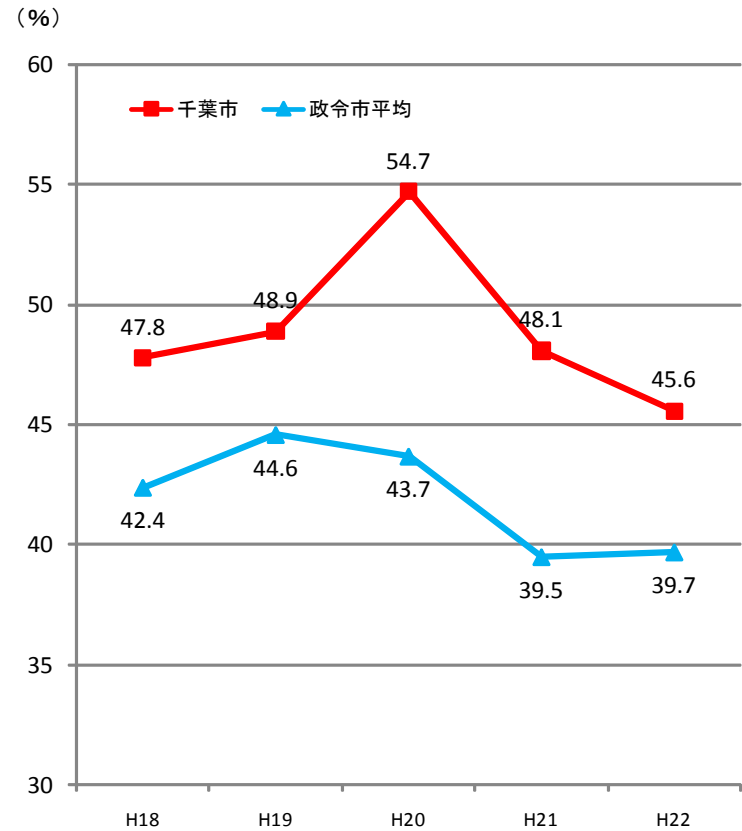
歳入構成割合の政令市比較

自主財源である市税収入が、歳入全体に占める割合は45.6%で政令市の中で上位



市税収入割合の推移

継続的に政令市平均を大幅に上回る厚い税収基盤



II 財政状況について

歳入の特徴（2）～バランスのとれた税收構造～

主な税目別内訳の推移

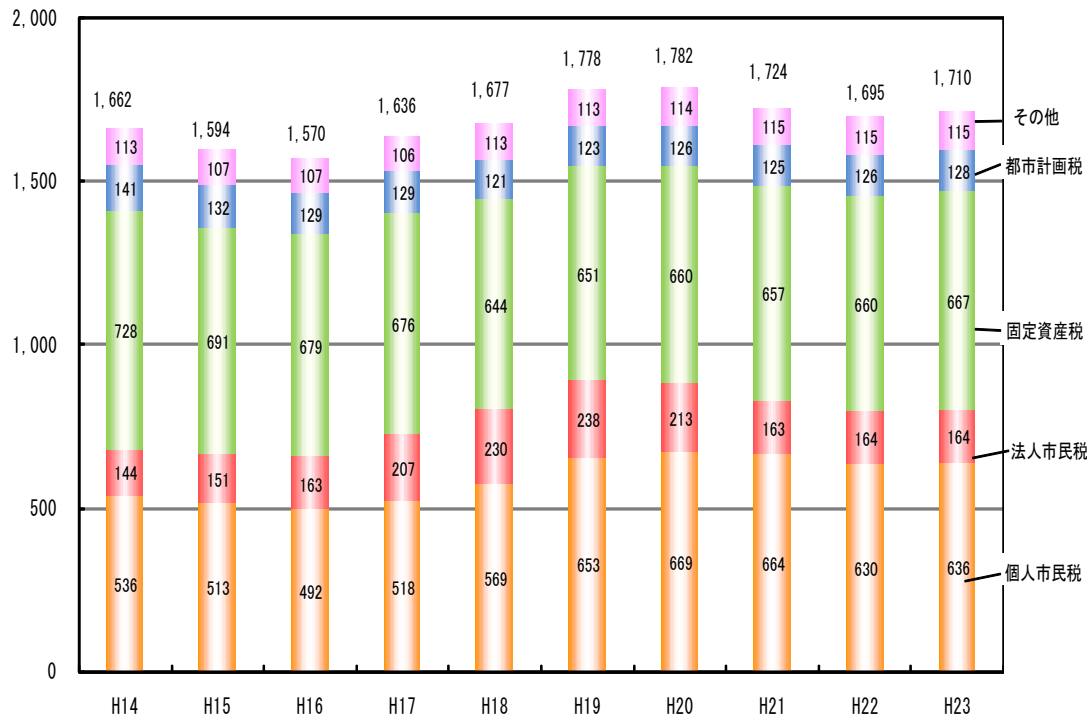
市税収入の減少幅は、政令市平均より小さい

【平成22年度決算（対平成21年度比）】

市税△1.7%（政令市平均△4.4%）

個人市民税△5.1%（政令市平均△9.9%）

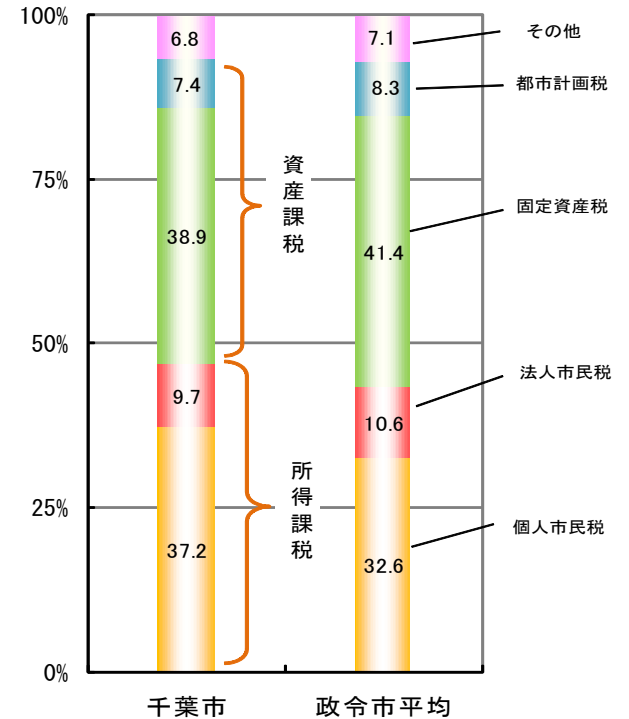
（億円）



※H23は当初予算

市税構造の政令市比較

税目別の構成割合では所得課税と資産課税のバランスが取れている



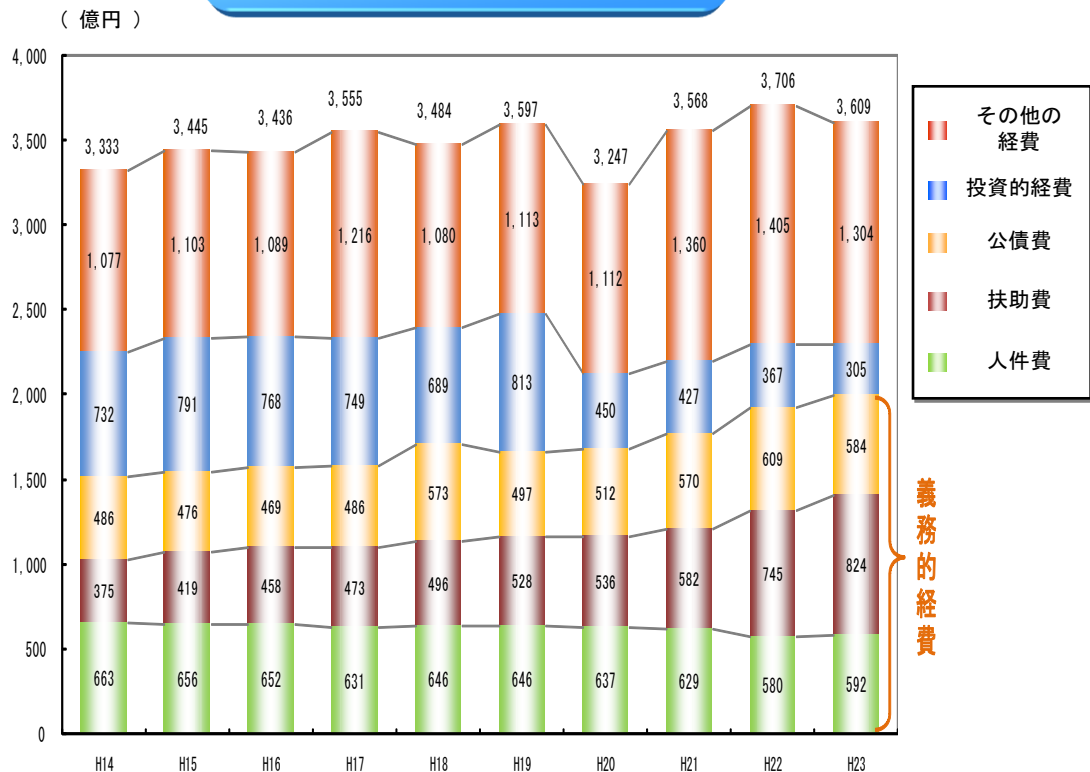
【平成22年度普通会計決算】

Ⅱ 財政状況について

歳出の特徴 ～人件費縮減、扶助費増加～

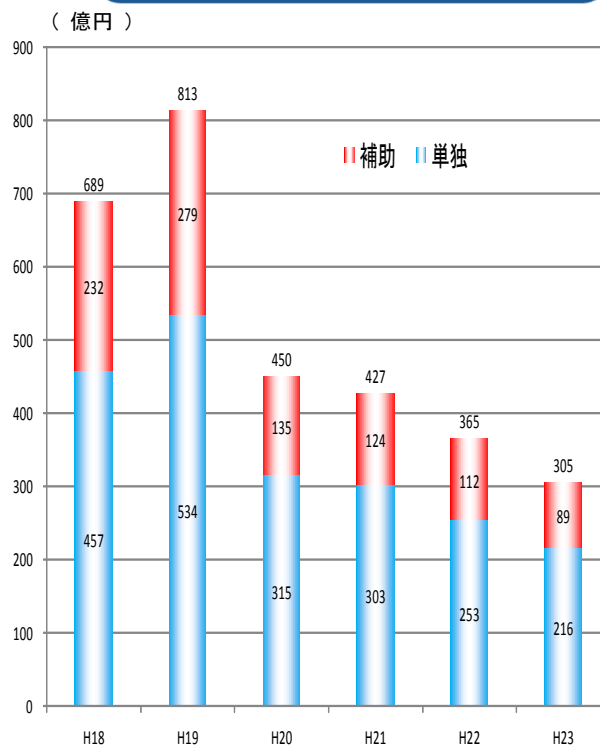
- 義務的経費のうち人件費は、定員削減や給与カットにより、着実に縮減しています。
一方で、公債費は、依然として高い水準で推移しており、扶助費は、生活保護費等の影響で増加傾向にあります。特に平成22年度は子ども手当の影響により大幅に増加しています。
- 投資的経費は、市民生活に身近な社会資本整備は着実に実施しながらも、平成20年度以降は財政健全化の観点から、普通建設事業をより一層厳選しているため、減少しています。

歳出（性質別）の推移



※普通会計ベース、H23は当初予算

普通建設事業費の推移



※普通会計ベース、H23は当初予算

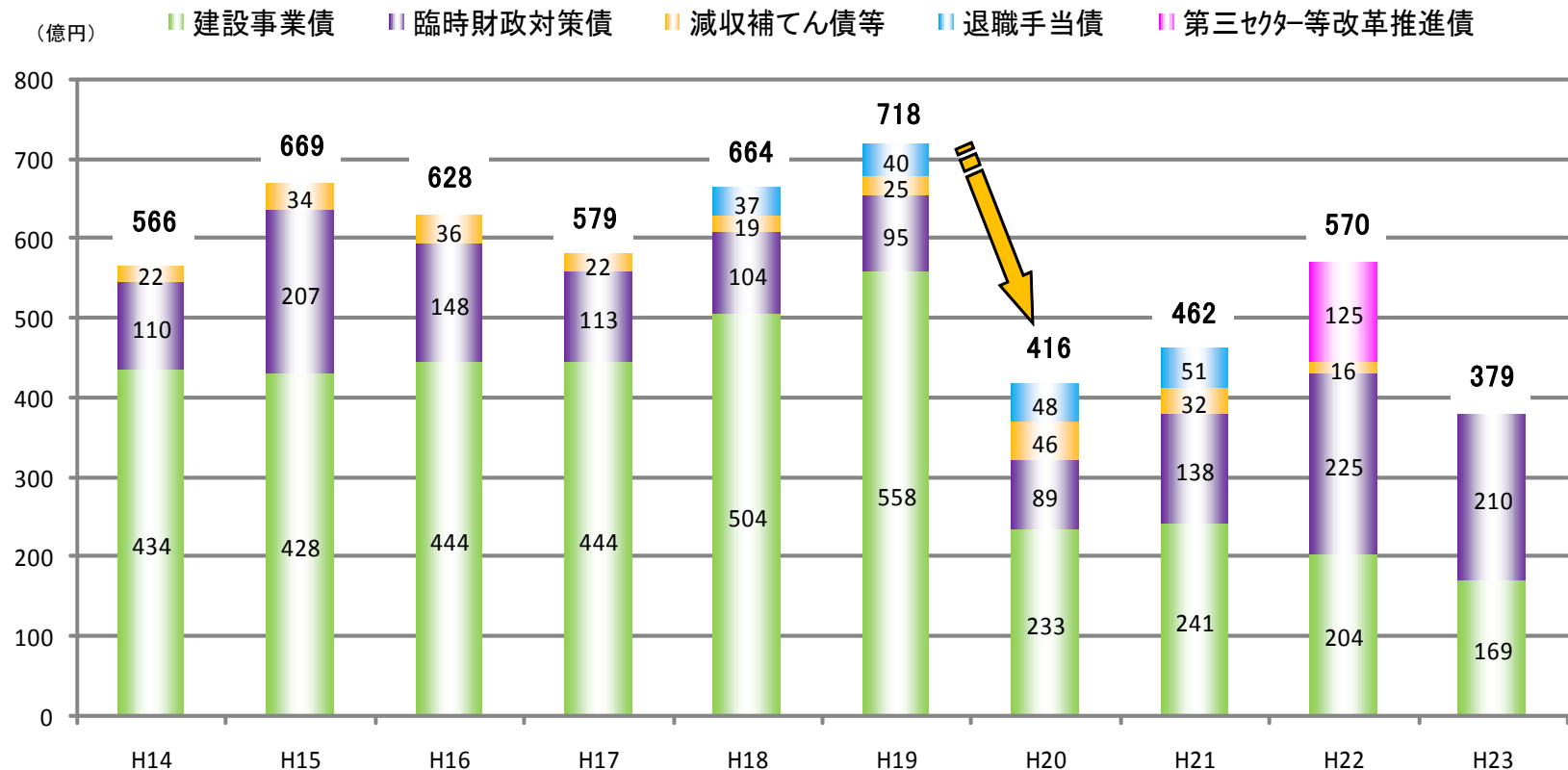
Ⅱ 財政状況について

市債（新発債）発行額（普通会計）

○平成20年度から将来負担の軽減を図るため、市債発行額（建設事業債等）を抑制

ただし、平成22年度は土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行のため増額

※第三セクター等改革推進債とは、第三セクター等の改革推進に係る整理・再生に必要な経費の資金措置として、平成21年度に創設された地方債で、発行が可能な期間は平成21年度～25年度です。

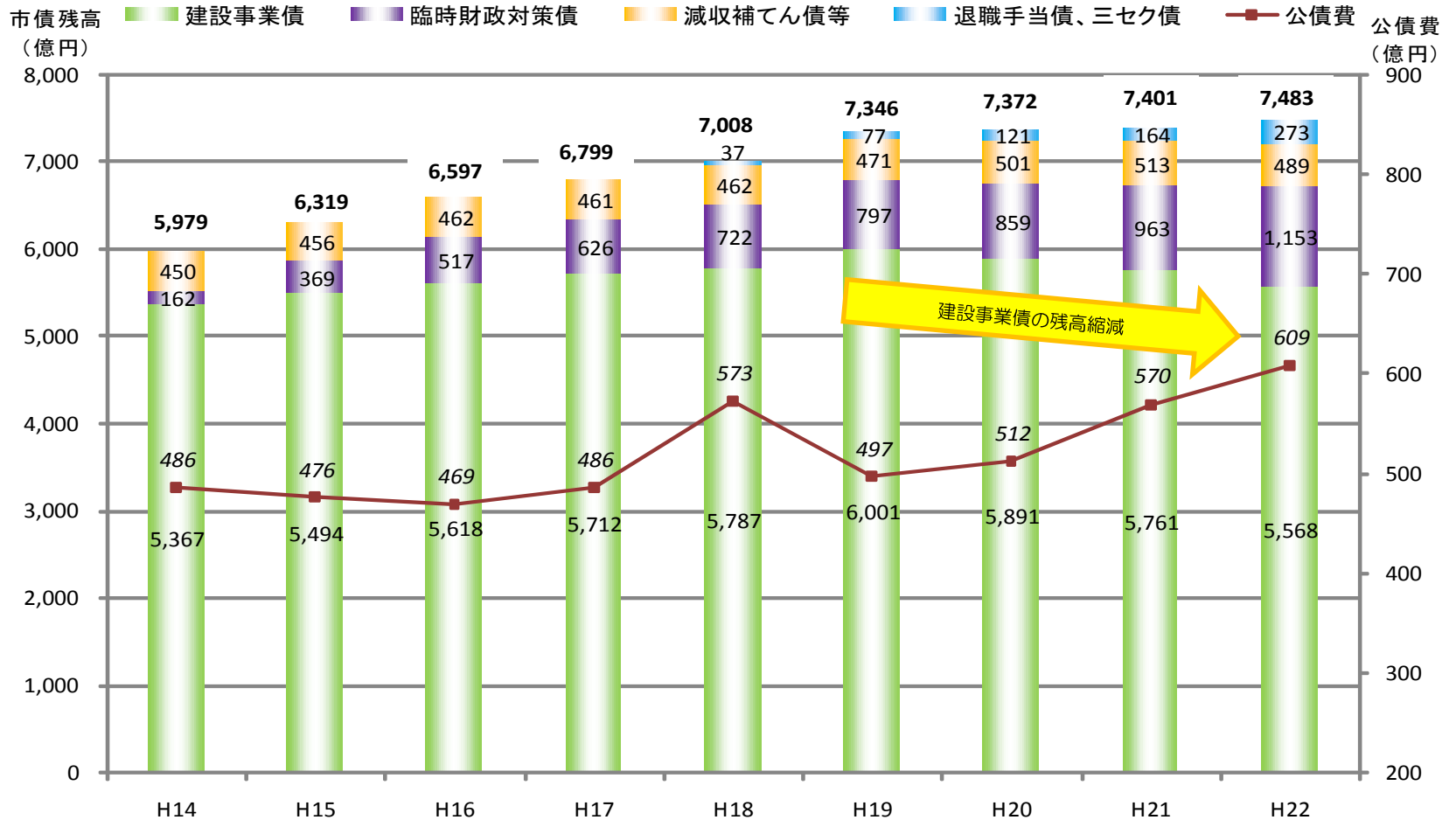


※普通会計ベース、H23は当初予算

II 財政状況について

市債残高（普通会計）

- 建設事業債の残高は、平成20年度以降着実に縮減
 一方で、臨時財政対策債の増加に伴い、市債残高の総額は増加
- 公債費は高い水準で推移



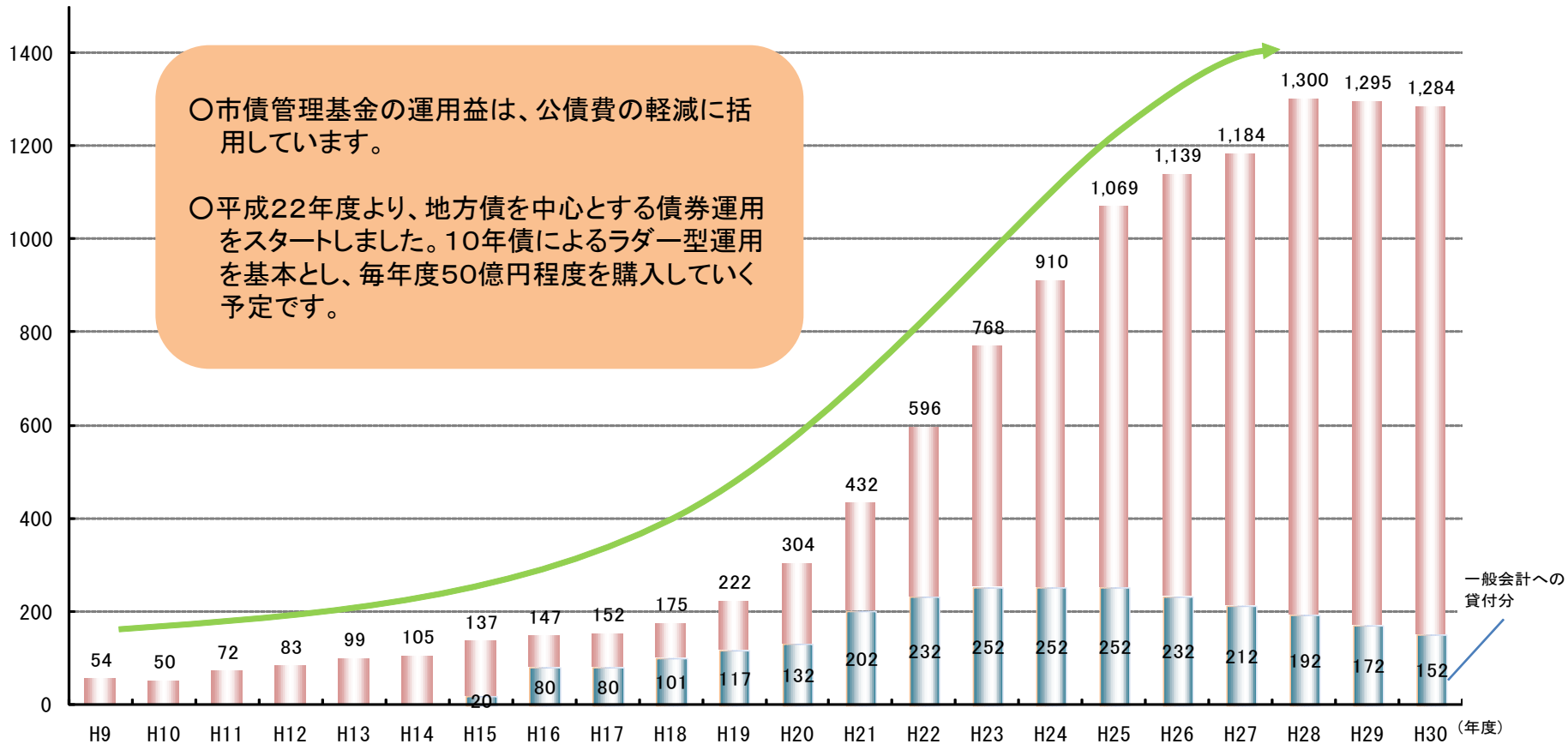
※普通会計ベース

Ⅱ 財政状況について

市債管理基金（減債基金）

- 市場公募債等将来の満期一括償還に備え、ルールに基づき着実に積立を行い、償還財源を確保しています。
- しかしながら、極めて厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成15年度からやむを得ず市債管理基金の一部を借り入れています。
- なお、財政健全化プランにおいて平成24年度以降、20億円ずつ返済することとしています。

(億円)



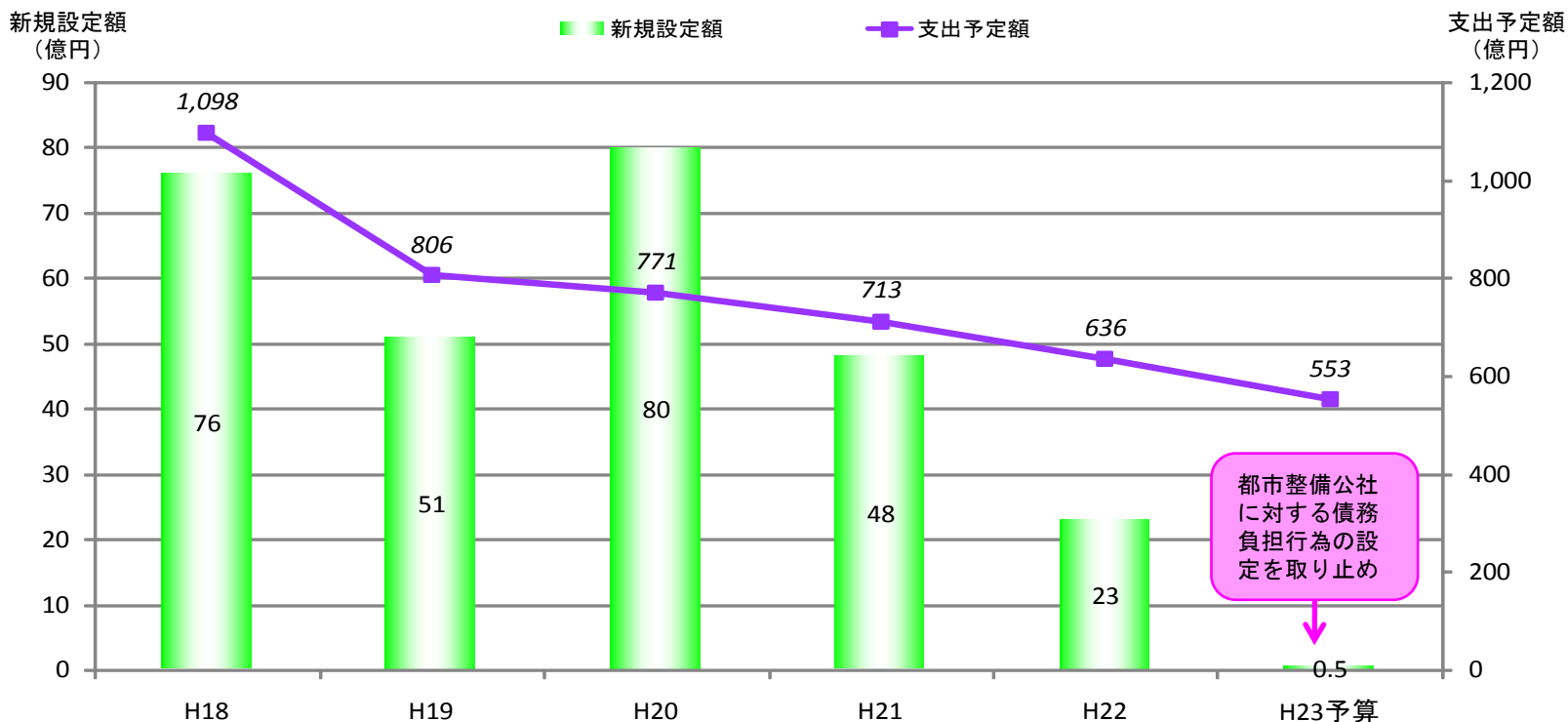
※平成23年度以降は、一定条件による積立・取崩を想定

Ⅱ 財政状況について

債務負担行為（建設事業分）

- 債務負担行為は、(財)千葉市都市整備公社による学校の立替施工や公共施設の計画的な整備を図るために活用しているほか、学校給食センターなどのPFI事業にも効果的に活用しています。
- しかしながら、財政健全化の観点から、債務負担行為活用事業の厳選を図り、設定額の抑制に取り組んでいます。なお、平成23年度から、(財)千葉市都市整備公社に対する債務負担行為の設定を行わないこととしました。

債務負担行為新規設定額と支出予定額の推移（全会計）



※PFI事業の運営費など通常の建設事業費以外のものを除く

II 財政状況について

平成22年度 特別会計・企業会計決算

○特別会計

(億円)

会 計 名	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支 (c) : (a) - (b)	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (c) - (d)
国民健康保険事業	785	904	△ 119	0	△ 119
老人保健医療事業	0	0	0	0	0
介護保険事業	415	414	1	0	1
後期高齢者医療事業	66	66	0	0	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	3	0	0	0
霊園事業	6	6	0	0	0
農業集落排水事業	5	5	0	0	0
競輪事業	125	125	0	0	0
中央卸売市場事業	10	10	0	0	0
都市計画土地地区画整理事業	6	6	0	0	0
市街地再開発事業	14	14	0	0	0
動物公園事業	12	12	0	0	0
公共用地取得事業	10	10	0	0	0
学校給食センター事業	22	22	0	0	0
公債管理	1,527	1,527	0	0	0
計	3,004	3,122	△ 118	0	△ 118

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているのので、合計と一致しない場合がある。

○企業会計

(億円)

会 計 名	総 収 益	総 費 用	純 損 益
病院事業	169	166	3
下水道事業	224	209	15
水道事業	19	19	0
計	412	394	18

国民健康保険事業特別会計の赤字について

被保険者数の増加に伴い保険給付費が増加したことや保険料の徴収率が減少したことなどから、単年度では44億円、累計で120億円の収支不足となりました。

今年度中に「国民健康保険事業健全化計画（仮称）」を策定し、国民健康保険事業の健全化に向けた取組みを推進していきます。

Ⅲ 財政健全化への取組み

健全化判断比率

(%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成22年度	—	2.87	21.4	285.3
平成21年度	—	0.44	21.1	306.4
平成20年度	—	—	20.1	309.6
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	

実質公債費比率

5年ぶりに普通交付税交付団体になったことに伴う標準財政規模の増加等により、単年度比率は21年度に比べ1.1ポイント減少したものの、3か年平均では0.3ポイント増加しました。

将来負担比率

将来負担額の減（公営企業債繰出見込額等）及び充当可能財源の増（基準財政需要額算入見込額等）により、将来負担比率は21.1ポイント減と大幅に減少しました。

連結実質赤字比率

国民健康保険事業の赤字の累増により連結実質赤字額が増加したことから、連結実質赤字比率は2.43ポイント増加しました。

財政健全化プラン

財政の健全化に向けて、取組項目や数値目標などを明示した「千葉市財政健全化プラン」を平成22年3月に策定 【計画期間：平成22年度～25年度】

財政健全化の取組項目

<歳入確保対策>

- ① 市税等の歳入確保
- ② 公共料金の改定及び設定
- ③ その他の自主財源の確保

<歳出削減対策>

- ① 人件費の削減
- ② 市単独扶助費の見直し
- ③ 補助金の削減
- ④ 事務事業の見直し
- ⑤ その他の歳出削減

<将来に向けた財政健全化への取組み>

- ① 市債発行の抑制による市債残高の圧縮
- ② 債務負担行為設定の抑制
- ③ 基金からの借入の抑制
- ④ 経常収支比率の改善
- ⑤ 実質公債費比率及び将来負担比率の改善

数値目標

数 値 目 標 (H25 年 度)		参 考 (H20年度の状況)	
徴 収 率	市税徴収率	94.5%	92.0%
	国民健康保険料徴収率	74.5%	71.4%
	保育料徴収率	94.8%	92.6%
	住宅使用料徴収率	84.0%	76.8%
	下水道使用料徴収率	94.2%	93.9%
補助金の削減 ※中小企業資金融資利子補給金及び 企業立地促進事業補助金を除く		H21を基準として、恒常的な補助金を10%以上削減	75億円
市債発行の抑制		建設事業債（普通会計）を各年度210億円以内に抑制	233億円
市債残高の圧縮		H21を基準として、建設事業債等（全会計）の残高を800億円以上圧縮	9,449億円
経常収支比率の低減		94.5%以下に低減	96.3%
実質公債費比率の抑制		25%未満に抑制	20.1%
将来負担比率の低減		270%以下に低減	309.6%

財政健全化プランの取組結果（平成22年度）（1）

財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、プラン策定時（平成22年3月）に見込まれていた270億円の収支不足を解消し、形式収支は10億円のプラスとなり、全体としては取組みの効果が得られました。実質公債費比率は21.4%で、「脱・財政危機宣言」（平成21年10月）における23.2%を下回りました。
 しかしながら、国民健康保険料の徴収率など目安・計画を下回った項目もあることから、今年度は、外部有識者の意見や新たな取組みを反映したプランの見直しを行い、更なる財政健全化に取り組めます。

財政健全化に向けた取組みの効果

I 取組みの効果額

	(百万円)	
	H22計画	H22実績
1 歳入確保対策分 A	4,912	827
(1) 市税等の歳入確保	1,296	631
(2) 公共料金の改定及び設定・市有資産の活用	3,616	196
2 歳出削減対策分 B	8,818	9,477
(1) 人件費の削減	3,646	4,640
① 定員の見直し	433	812
② 給与等の抑制	3,213	3,828
(2) 市単独扶助費の見直し	284	352
(3) 補助金の削減	402	398
(4) 事務事業の見直し	4,220	3,842
(5) その他の歳出削減	266	245
小計 A+B ①	13,730	10,304

計画を上回る効果額

II その他の財源対策

	(百万円)	
	H22計画	H22実績
(1) 地方交付税	3,480	4,576
(2) 臨時財政対策債	6,400	4,441
(3) 県単補助金の確保	110	84
(4) 基金からの借入	3,000	3,000
小計 ②	12,990	12,101
その他の効果 ③	0	5,308

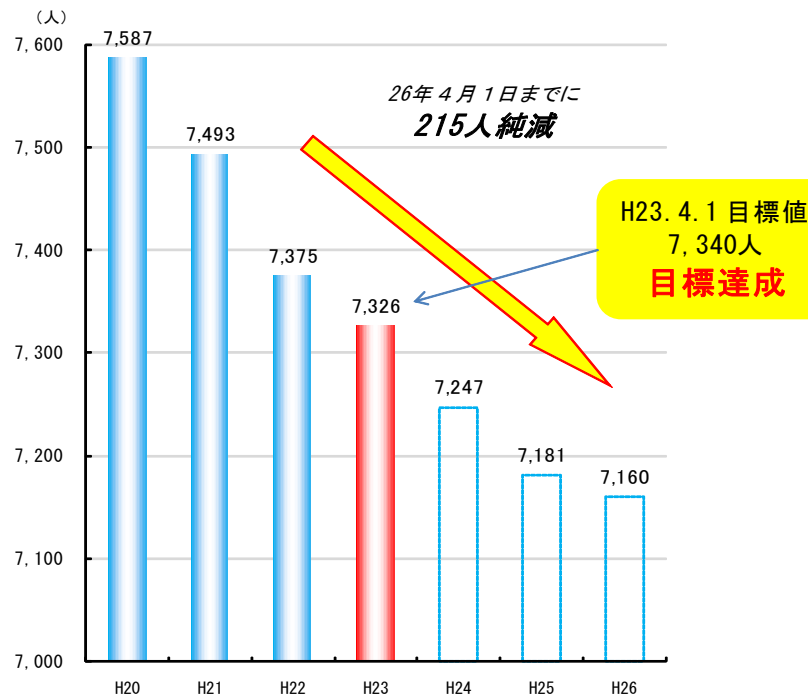
(注) その他の効果には、市税の自然増収分や効率的な予算執行により生じた効果などを含む。

合計 (①+②+③)	26,720	27,713
------------	--------	--------

形式収支が+10億円

職員数の見直し

○定員適正化計画(H22.4.1~H26.4.1)の期間において、事務事業の整理合理化などにより、全職員数を215人純減



※職員数は、各年度4月1日現在のもの（H24以降は目安値）

Ⅲ 財政健全化への取組み

財政健全化プランの取組結果（平成22年度）（2）

数値目標の進捗状況

数値目標（H25年度）		H22目安（※）	H22実績	（参考）H21	
徴収率	市税徴収率	94.5%	93.0%	92.7%	92.3%
	国民健康保険料徴収率	74.5%	72.4%	68.8%	69.3%
	保育料徴収率	94.8%	94.3%	93.7%	93.1%
	住宅使用料徴収率	84.0%	79.5%	78.3%	78.1%
	下水道使用料徴収率	94.2%	94.1%	94.3%	93.9%
補助金の削減 ※中小企業資金融資利子補給金 及び企業立地促進事業補助金を除く	H21を基準として、恒常的な補助金を10%以上削減	-	H21に比べ △1.5%	-	
市債発行の抑制	建設事業債（普通会計）を各年度210億円以内に抑制	-	204億円	241億円	
市債残高の圧縮	H21を基準として、建設事業債等（全会計）の残高を800億円以上圧縮	-	137億円 圧縮	H21末残高 9,310億円	
経常収支比率の低減	94.5%以下に低減	-	97.7%	99.2%	
実質公債費比率の抑制	25%未満に抑制	-	21.4%	21.1%	
将来負担比率の低減	270%以下に低減	-	285.3%	306.4%	

※H22目安とは、プラン策定時におけるもので、H25目標を達成するための目安です。

【主な取組結果】

○市税徴収率

滞納整理は着実に進んでいるものの、長引く景気低迷の中、目安を下回りました。

今後は、初期滞納者や長期滞納者など段階別の目標設定、滞納整理の実施等に取り組みます。

○国民健康保険料徴収率

電話催告や初期滞納者への訪問徴収などの取組みにより、現年分徴収率は前年度と比較して上昇しましたが、滞納繰越分徴収率が前年度より低下したため、全体としても目安の徴収率を下回りました。

今後は、初期滞納者への催告及び徴収の強化、高額滞納世帯に対する財産調査及び差押えの強化、国民健康保険財政健全化計画（仮称）策定による収支の改善に取り組みます。

○保育料徴収率

民間委託の活用、口座振替の勧奨及び長期滞納者に対する差押強化等に取り組んだ結果、滞納整理は着実に進んでいるものの、長引く景気低迷の影響などもあり、目安の徴収率を下回りました。

今後は、口座振替の勧奨、徴収嘱託員による臨戸徴収、長期滞納者への更なる徴収強化に取り組みます。

○補助金の削減

恒常的な補助金を1.1億円削減しました。

○市債発行の抑制

事業の厳選などにより、建設事業債の発行を210億円以内に抑制しました。

○市債残高の圧縮

土地開発公社の解散に伴い、三セク債（125億円）を発行しましたが、その他の市債発行を抑制したことにより、残高を137億円圧縮しました。

Ⅲ 財政健全化への取組み

公債費負担適正化計画（平成23年9月更新）

計画期間 平成23年度から平成33年度までの11年間

実質公債費比率が高い要因・・・政令市移行（平成4年度）後の都市基盤整備や景気対策などに多額の市債を発行したため、その償還がピークを迎え、比率上昇の主な要因となっている。



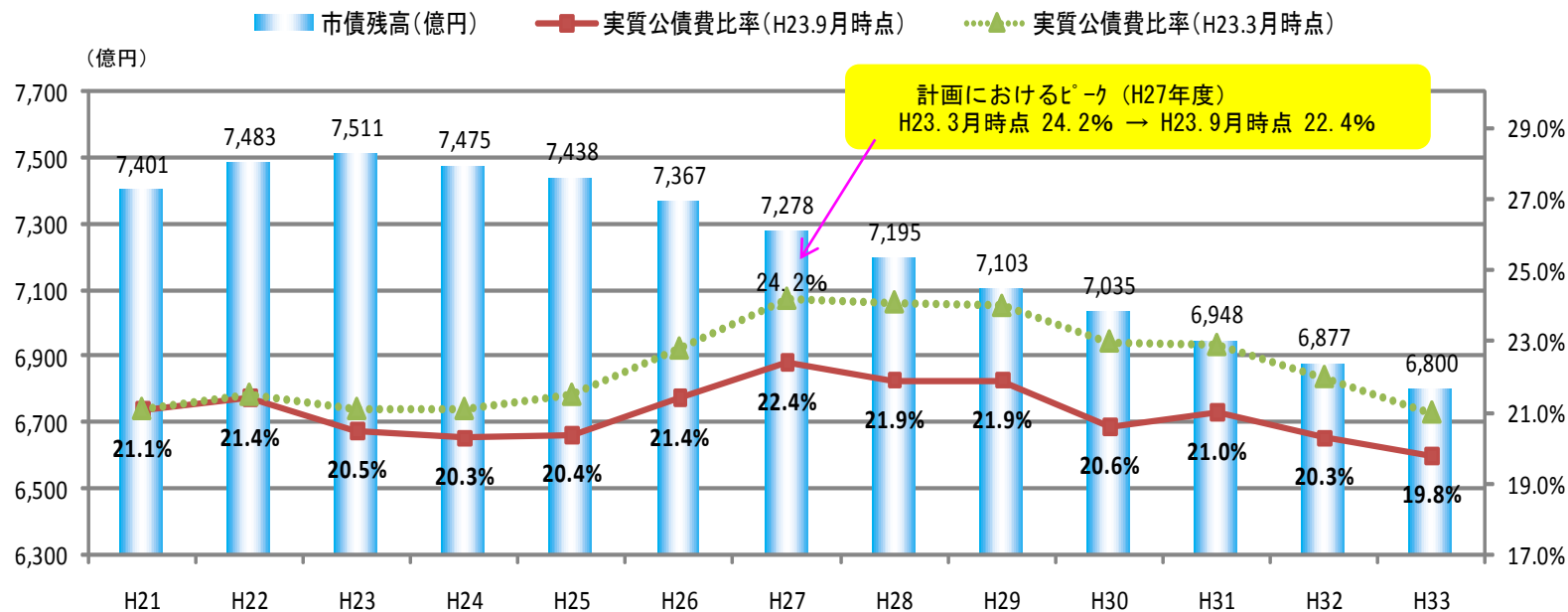
適正化に向けた対策・・・ ○建設事業債の発行を抑制

○債務負担行為による活用事業を厳選し、設定額を抑制

○市債管理基金からの借入金を平成24年度以降、毎年度20億円返済



実質公債費比率の見込み

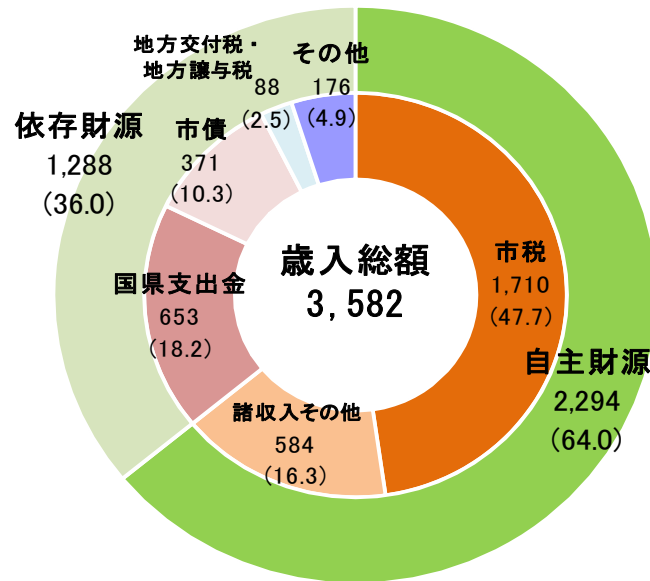


※H23年度以降の比率については、H23年度の普通交付税の算定を踏まえ、標準財政規模（分母）の増加を反映したことで、H23.3月時点より下がっている。

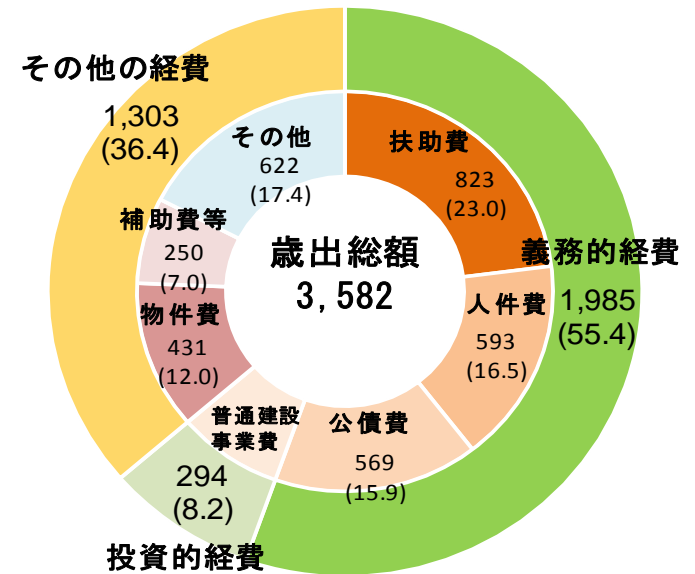
IV 平成23年度予算

当初予算（一般会計）

歳入 3,582億円



歳出 3,582億円

単位：億円
(構成比：%)

○ 予算規模は、前年度に比べ78億3,000万円の増
(2.2%増)

【前年度に比べ増額となる主な要因】

- ・ 子ども手当支給 約53億円の増
- ・ 生活保護費 約43億円の増

予算編成の基本的考え方

- 市税は増収の見込
- 財政調整基金など基金の残高がわずか
- 市債発行額の可能な限りの抑制の必要性
- 子ども手当や生活保護費などの扶助費が増額の見込
- 景気対策への的確な対応の必要性
- 経常的経費の削減などを行っても約135億円の収支不足の見込



予算編成の基本方針

- (1) あらゆる歳入確保及び既存事業の徹底した整理・合理化
- (2) 優先順位や緊急性を十分に勘案した事業の厳選
- (3) 地域の活性化に資する景気対策や中小企業支援、将来への投資として医療、子育て、教育、介護、絆社会の再生などを重点的に推進
- (4) 国の補正予算に的確に対応し、校舎・屋内運動場をはじめとする市民生活に身近な社会資本の整備などを切れ目なく実施

IV 平成23年度予算

予算執行における取組み

事業の見直しを進める一方で、限られた財源の中でも、未来を守る投資として優先すべき雇用対策や中小企業支援、医療、子育て、教育、介護、絆社会の再生などの施策に重点的に予算を配分（総額約38億円）

予算執行に当たっての取組内容

○財政健全化プランの取組み

- ・歳入確保対策
市税収入等の確保、広告料収入の確保、市有資産の活用、など
- ・歳出削減対策
人件費の削減、補助金の削減、事務事業の更なる見直し、など

○行政改革推進プランにおける重点的推進項目

- ・人的コストの見直し
新たな定員適正化計画に基づく職員数の削減や、時間外勤務縮減のため、内部事務を廃止・縮減
- ・公有財産の有効活用と管理の最適化
公有財産管理について、横断的にマネジメントを行う組織を設置し、資産の効率的な活用と維持管理コストの適正化を推進（平成23年4月資産経営部を新設）

○予算の執行方針

- ・平成23年3月30日付（財政局長通知）
「全ての職員が業務の効率化に徹するとともに、「市民目線」、「納税者の視点」に立ち、創意と工夫をもって取り組み、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、予算使い切り防止や無駄の排除など公金認識の徹底を図り、「最少の経費で最大の効果をあげる」よう、適正かつ計画的な予算執行に努めること」
- ・平成23年5月11日付（財政局長通知）
「東日本大震災による被害の復旧や震災からの復興、被災者への支援に多大な財政需要が見込まれるほか、経済・生産活動の停滞による税収等への影響が避けられない状況であることなどから、当面の震災への対応に加え、予算の執行段階における創意工夫や経費節減に最大限努めること」



千葉市の起債戦略（民間資金）

- 発行する市債の8割超は民間資金で調達（借換債を含む）
- 財政健全化プランのとおり、建設事業債（普通会計）は各年度210億円以内に抑制する目標を定めているが、借換債は今後とも安定的に発行していくため、民間資金の発行ロットは、各年度600億円～900億円程度と想定 → 発行ロットの確保！
- 市債管理基金への確実な積立て
- 市場のニーズを踏まえた発行年限や償還方法の多様化
- 参入意向も踏まえた引受シ団の編成（平成23年度新規参入3社）



★日常的な財政状況等の説明に加え、投資家の皆さまへのIRや格付けの取得により、市場と向き合った市債の発行に努めて参ります！

【参考】

平成23年度市場公募債発行計画 530億円（個別（10年）200億円、共同（10年）300億円、市民（5年）30億円）

平成22年度市場公募債発行実績 630億円（個別（10年）100億円、個別（5年）200億円、共同（10年）300億円、市民（5年）30億円）

平成23年度銀行等引受債発行計画 300億円程度（発行年限や償還方法は確定していません）

平成22年度銀行等引受債発行実績 393億円（5年129億円、10年45億円、20年214億円、その他5億円）

V 千葉市債について

市場公募債 (1)

平成23年度市場公募債発行計画 530億円 (個別・住民 230億円、共同 300億円)

(億円)

発行月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
個別債 (10年)	100							100		200
住民債 (ちば市民債・5年)									30	30
共同債 (10年)		90	90	60			60			300
合計	100	90	90	60			60	100	30	530

市場公募債発行実績(共同債を除く)

東日本大震災により被災した市内の道路の復旧等に充当します

個別債

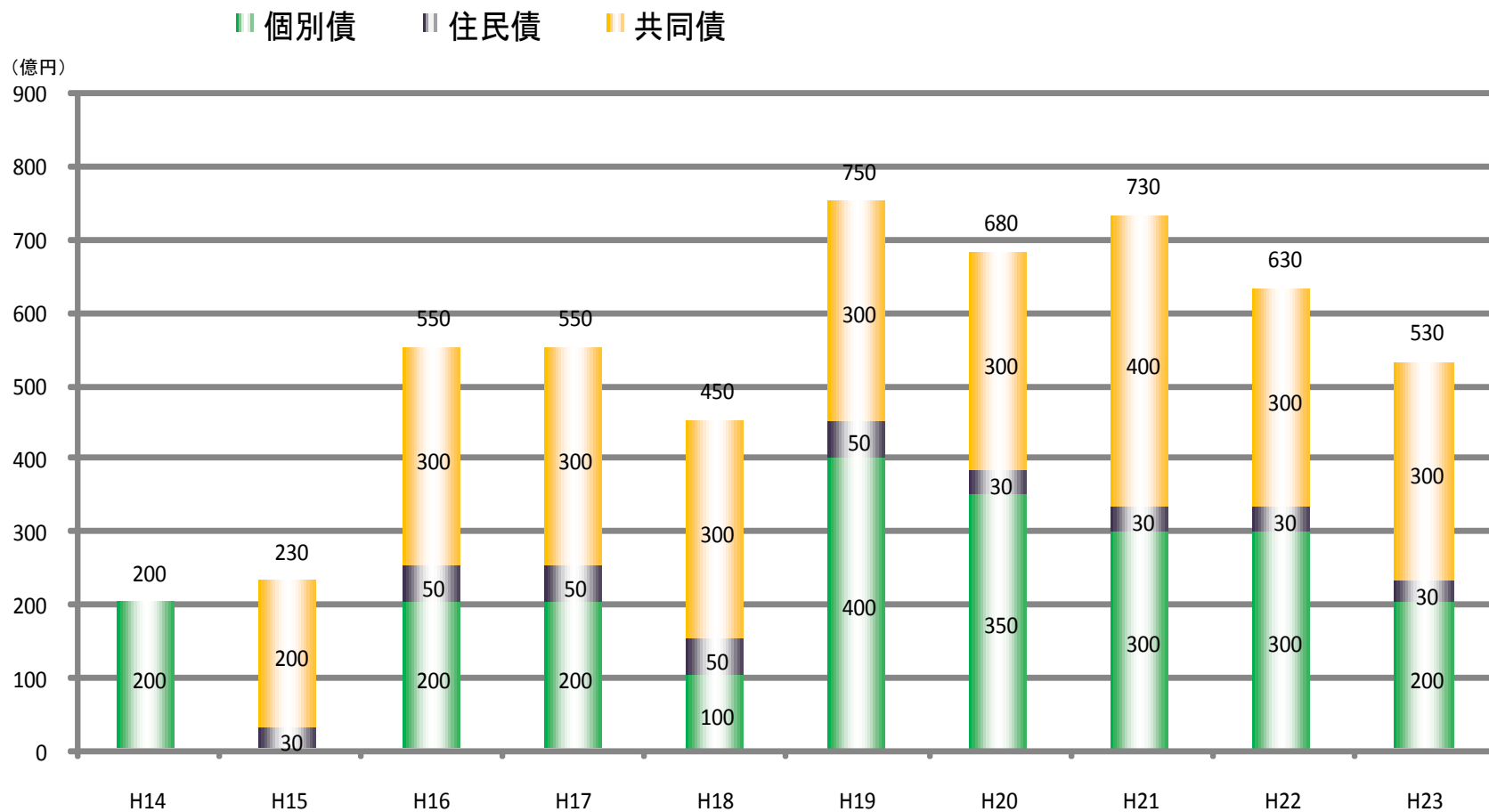
発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H23年4月	10年	100億円	1.37%	99.99円
H22年10月	10年	100億円	0.92%	99.98円
H22年4月	5年	200億円	0.61%	99.98円
H21年5月	10年	100億円	1.56%	99.96円
H21年4月	10年	200億円	1.59%	99.98円

住民債 (ちば市民債)

発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H22年11月	5年	30億円	0.42%	100円
H21年11月	5年	30億円	0.82%	100円
H20年12月	5年	30億円	1.02%	100円
H19年11月	5年	50億円	1.24%	100円
H18年11月	5年	50億円	1.36%	100円

市場公募債 (2)

市場公募債の発行額の推移



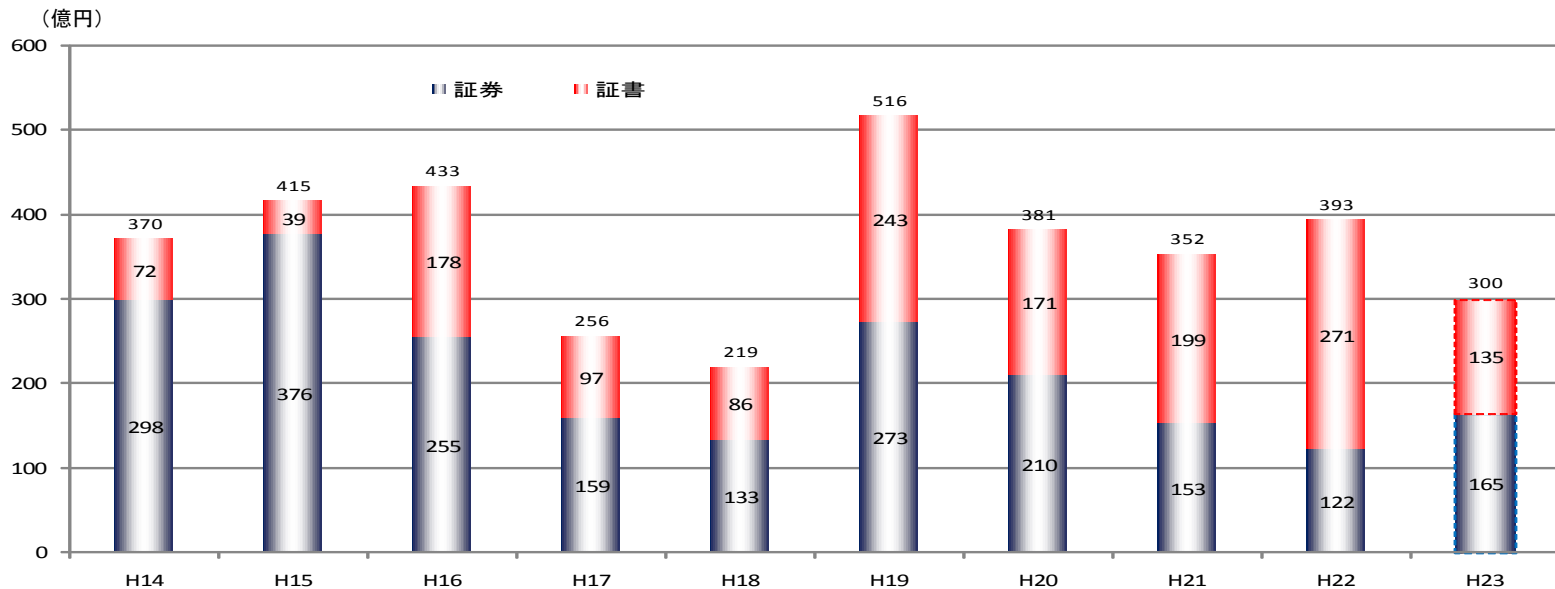
※全会計ベース

V 千葉市債について

銀行等引受債

銀行等引受債については、市場のニーズも踏まえ新しい取組みを行い、将来の公債費負担や事務負担の軽減に努めています。

銀行等引受債の発行額の推移



※全会計ベース

平成22年度の新たな取組み

- ① **プロポーザル（提案募集）の実施**
金融機関から様々な借入条件の提案
- ② **超長期債の導入**
一般会計で20年債を発行
- ③ **証書形式において引受シンジケート団を組成（シンジケートローン）**

千葉市の格付け

A+ アウトルック：安定的（スタンダード・アンド・プアーズ社）
（平成19年度から依頼格付けを取得）

○格付けが「A+」である理由

- （1）安定した自主財源基盤を持ち、比較的安定した税収が見込まれる。
- （2）財政運営において、財政規律が強く意識されている。
一方で、
- （3）国からの移転収入への依存度が高まりつつある。
- （4）債務負担は国際的にみて非常に重い。

○アウトルックが「安定的」である理由

- （1）景気低迷下でも比較的強固で安定した自主財源基盤がある。
- （2）経常的な歳出、投資的経費及び債務の削減を通じた財政健全化に取り組んでいる。

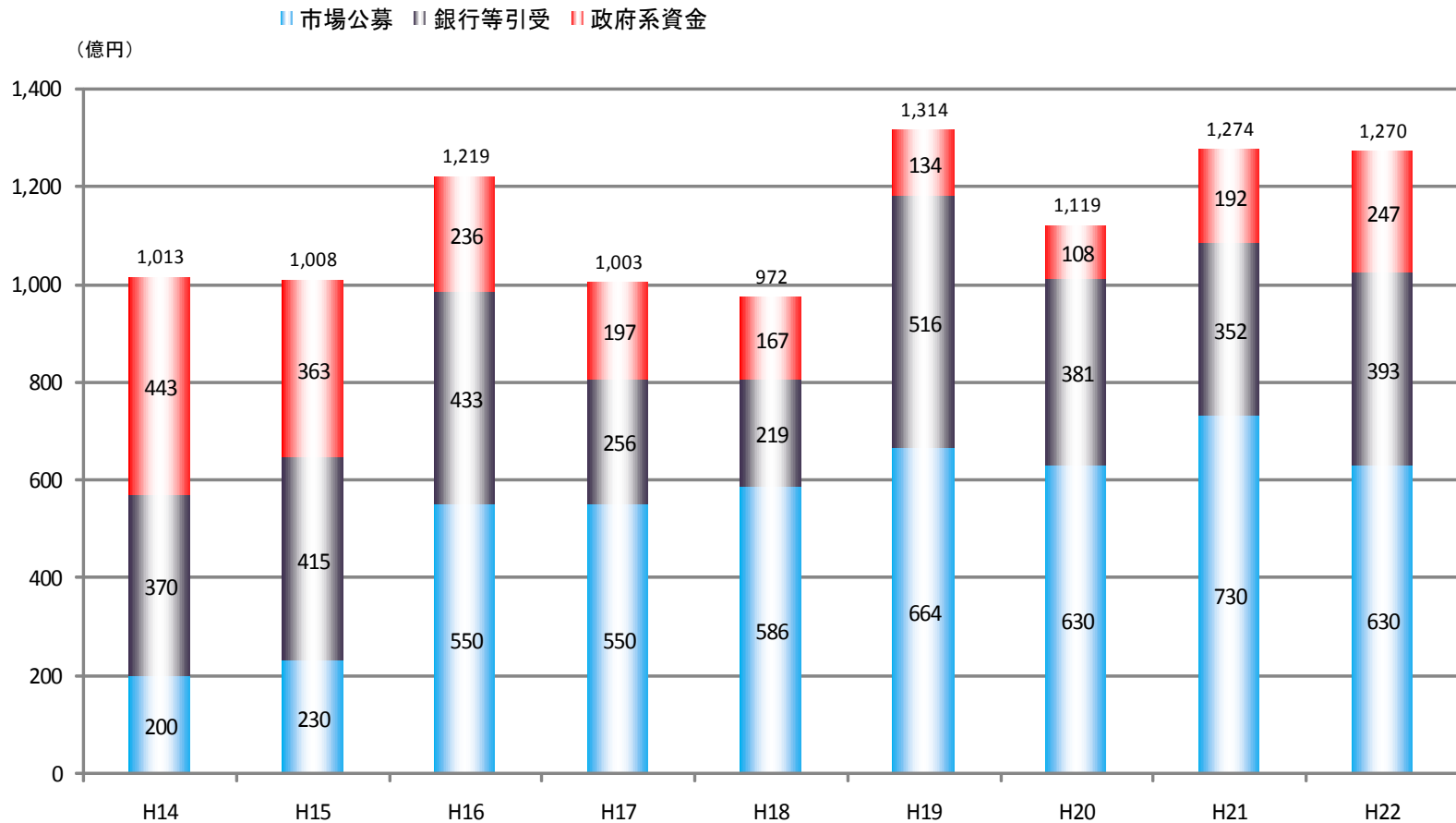
[平成23年10月]

市税等の徴収率の向上による歳入増、市債発行の抑制など、一層の財政健全化に取り組みます。

(参考資料)

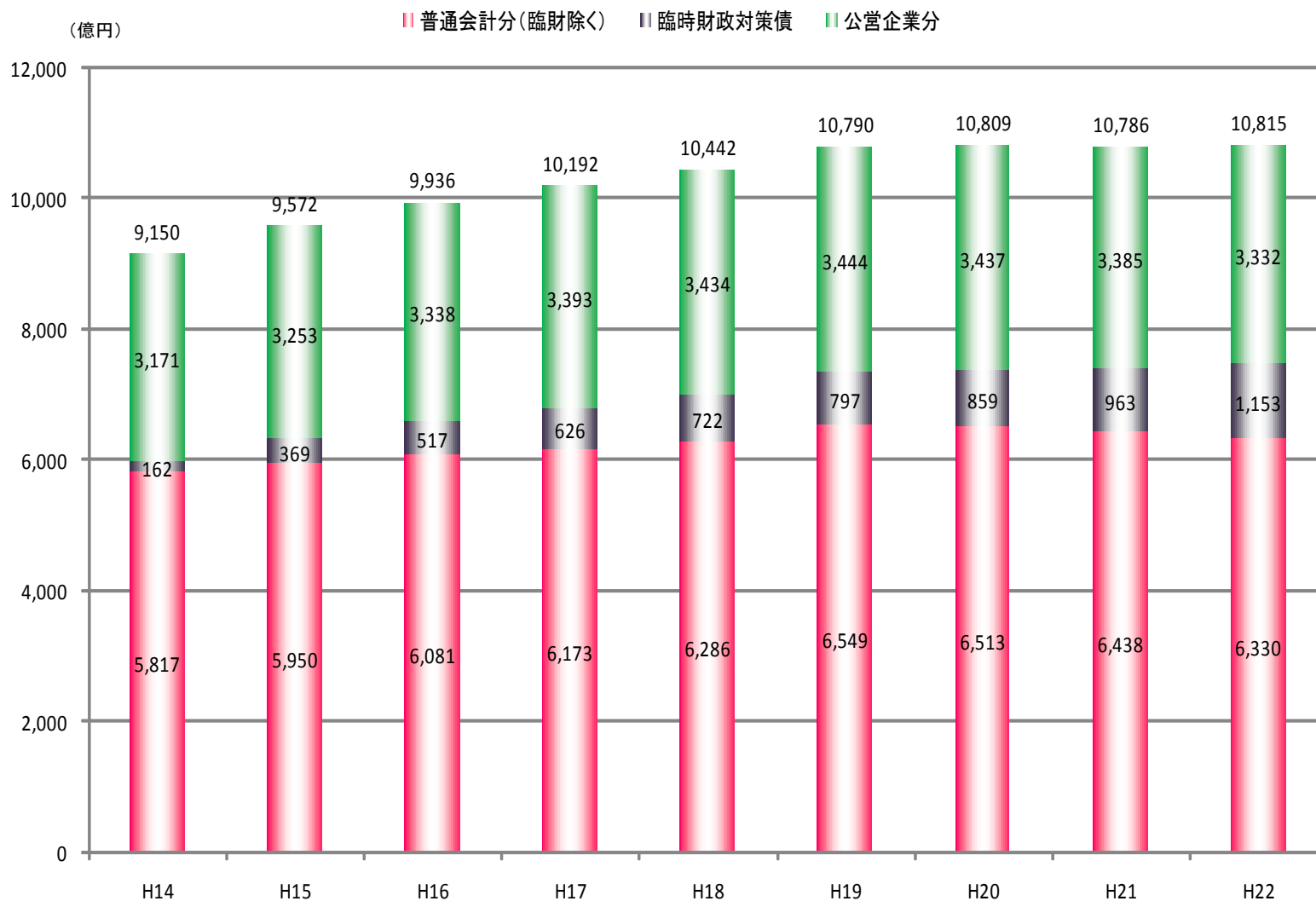
市債発行額（全会計）

資金別市債発行額の推移



※歳入年度ベース

市債残高 (全会計)



※公営企業分とは、病院会計、上・下水道会計、市場会計、動物公園会計など

(参考資料)

基金残高の状況

(百万円)

基金名	平成21年度末残高	平成22年度末残高
財政調整基金	1,579	1,093
市債管理基金	43,179	59,586
緑と水辺の基金	2,922	2,801
社会福祉基金	232	188
文化基金	130	46
地域環境保全基金	611	544
市庁舎整備基金	3,578	3,589
リサイクル推進基金	131	58
地下水浄化事業推進基金	42	36
都市モノレール基金	211	68
マリン基金	—	113
美術品等取得基金	1,007	1,010
介護給付準備基金	1,523	912
競輪事業基金	175	166
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	144	2
合計	55,464	70,212

マリン基金の新設

QVCマリンフィールド（千葉マリンスタジアム）の人工芝の張替やトイレの改修など大規模な施設改修には、多額の経費が必要となるため、その一部にファンからの募金・寄附金を活用させていただくことを主な目的としてマリン基金を設置しました。

平成22年度は、千葉ロッテマリーンズが日本一に輝いたこともあり、1億円を超える寄付が集まりました。

※残高は各年度5月末現在

※一般会計への貸付金(平成21年度:267.4億円、平成22年度:297.4億円)を含む

外郭団体の経営状況

- 外郭団体は、「外郭団体経営見直し指針」に基づき、「経営改善計画」を策定し、経営の見直しに取り組んでいます。
- また、千葉市土地開発公社は、第三セクター等改革推進債の活用により平成22年度末に解散しました。これにより、債務が低い利率で固定化し、本市財政の将来負担が軽減されました。
- さらに、千葉市動物公園協会については、平成23年度末までに解散する予定です。

外郭団体一覧

H23年3月末現在 (百万円)

設立形態	名称	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率	H22 経常損益	H22 正味財産	債務保証及び損失補償契約に係る債務残高
財団法人 (10団体)	千葉市国際交流協会	301	300	99.7%	△ 2	316	
	千葉市都市整備公社	300	300	100.0%	42	1,165	37,469
	千葉市文化振興財団	20	20	100.0%	7	123	
	千葉市保健医療事業団	170	120	70.6%	0	175	
	千葉市産業振興財団(※1)	200	183	91.4%	△ 4	274	
	千葉市みどりの協会	1	1	100.0%	50	251	
	千葉市動物公園協会	20	20	100.0%	△ 21	91	
	千葉市防災普及公社	200	200	100.0%	△ 2	240	
	千葉市教育振興財団	215	200	93.0%	61	435	
	千葉市スポーツ振興財団	220	200	90.9%	35	604	
その他 (2団体)	千葉市土地開発公社(※2)	100	100	100.0%	0	115	
	千葉市住宅供給公社	100	100	100.0%	45	155	
株式会社 (4団体)	千葉ショッピングセンター	50	20	40.0%	170	1,589	
	千葉経済開発公社	100	40	40.0%	57	1,023	
	千葉都市モノレール	100	91	91.4%	462	2,691	
	千葉マリスタジアム	200	92	46.2%	△ 25	107	

○損益計算書を作成していない民法法人は、「経常損益」欄には一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入している。

(※1) 勤労者福祉サービスセンターと平成23年3月1日付で合併

(※2) 平成23年3月末で解散

千葉市ではシティセールスの
推進に取り組んでいます。



お問合せ先
千葉市財政局財政部資金課 資金班
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号
TEL : 043-245-5078
FAX : 043-245-5535
E-mail : shikin.FIF@city.chiba.lg.jp
<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/index.html>

※当資料は、千葉市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、千葉市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出し、または募集を意図するものではありません。